



かみとんだ 議会だより

第165号
2019.3



発行／和歌山県上富田町議会 編集／議会広報特別委員会
〒649-2192 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来763
TEL(0739)33-7445 FAX(0739)47-5959

「議会だより」は上富田町のホームページにも掲載しています。また、
上富田町のホームページから、いつでもインターネット上で議会の様子を録画映像でご覧いただけます。

新春 子ども議会

おぎき そうい
尾崎 蒼生 議長
朝来小6年



議長で緊張したけど
子ども議会にでて
いい経験になりました!

くらもと はな
倉本 華 議員
生馬小6年



きちょうな体験が
できたのでよかったです

Q 安全なまちづくりについて

たのうえ さくや
田上 朔矢 議員
朝来小6年



きんちょうしたけれど、
紙を見ずに言えたので
安心しました。

Q より住みやすい町をめざして
~障害者との交流を通じて

はやかわ あい
早川 愛 議員
市ノ瀬小6年



きんちょうしたけど、リハーサル
よりかは、うまくできたからよかった。
若干失敗したけど楽しかった。

Q 未来の災害について

つだ あやみ
津田 彩未 議員
市ノ瀬小6年



リハーサルのとき、来たけれどすごく大き
い場所で、リハーサルのときからきんちょう
していた。読むのに必死でなにも考えず
によんだ。こんなけいけんをしてよかった。

Q 産直市場について

もり ゆづき
森 悠月 議員
岡小6年



今日は、きちょうな体験をすることができた
ので良かったです。ありがとうございました。

Q 上富田の魅力をつめこんだお菓子作り

もりおか りるん
森岡 莉楽 副議長
朝来小6年



はじめて、副議長をつとめさせていた
だいてすごく緊張したけど、楽しかっ
たです。いい経験になりました。
今日聞いた質問をいかして、社会の授
業で頑張りたいです。いい経験をさせ
ていただいてありがとうございました。

さいか あおの
雑賀 蒼乃 議員
岩田小6年



質問してみて、とても緊張したけれど
いい経験になったのでよかったです。
答弁を聞いて、少子高齢化が大きな課
題になっている事が印象的でした。

Q 上富田町の人口について

やまもと ひろと
山本 結翔 議員
岩田小6年



少しきんちょうしたけど、大きな
声でゆっくり言えた。答弁を聞いて、
町の考えを聞いたのでよかった。

Q スポーツ観光について

かまくら りのん
鎌倉 梨乃音 議員
朝来小6年



私は、さくばんまでは今日の子ども議会が
とても楽しかったけど、今日いざせきに
すわってみてみると、とてもきんちょうしま
した。子ども議会という名前での議会は
6年生の時にしかできないことだったので、
けいけんできてとてもよかったと思います。

Q 地域みんなが笑顔で暮らせる
まちづくりについて

まつもと れん
松本 蓮生 議員
生馬小6年



きんちょうしたけど、
しっかり質問をできて
よかったです。

Q 自然豊かな上富田

おはら りとら
小原 凜虎 議員
岡小6年



きんちょうしたけど、
なんとか言えた。
少しかんだけどできた。

Q 全世代に優しい町づくり

1月12日

新春子ども議会では各小学校の代表議員が元気づけたい質問をしました！
質問要旨と感想をご紹介します！



ここが聞きたい！

正垣 耕平 議員

(質問方式 一問一答方式)

町の防災力向上に向けた取り組みについて



子ども達の「防災力」について(自ら考え行動するためには)

問

災害発生時、子ども達は大人と一緒に行動しているとは限りません。非常事態に自分はどう行動するのか、もちろんこれは各家庭でしっかりと決めておくことが大前提ですが、教育

現場での防災教育の現状と取り組みはどうか。

また、子供たちに自ら考え行動する力をつけていくには、どのような防災教育が必要か。

茨城県常総市では豪雨災害後防災教育としてクロスロードゲームを導入している。子ども達に災害時の状況を説明し、次々と問い、判断力を養う。正解、不正解はなく、それぞれ友達とともに行動の理由を考えることができる、遊びの中ですもつかりと学べるもので、当町でもぜひ取り入れるべき訓練と考えますが、見解は。

教育長

常総市で取り組まれているクロスロードゲームは、参加者全員が、防災の具体的な質問に対して即判断し、イエスカノーで回答するというゲーム感覚で行うものと聞いています。自らが考え判断し、行動へつなげるという思考訓練ができる学習だと思っておりますので、クロスロードゲームを研究、研

修を深め、今後、各校へ紹介してまいりたいと考えています。



防災情報における SNS の活用について

問

災害時、あるいは台風による風水害が予想される時、一般の方が情報を発信している。一方で、その有益な情報を受け取れない方もいます。インターネットや SNS からの情報を、町が信頼性の担保できる状態でオープンにしている必要があると考えますが、見解は。

答

災害時に住民の方々に防災に関する情報を提供するために、さまざまな媒体やツールを活用することは重要であると考えます。

また、一般の方が発信された情報についても、信頼性の課題はあるが、素早く災害の状況を把握するために有用であると考える。

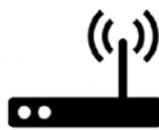
問

大規模災害は行政区の境目とは関係なく起こります。我が町のみならず広域で考えたとき、刻々と変化する被災状況や住民のニーズに加えて、ボランティアなどの情報も一つに集約する、また、そこにアクセスすれば事が足りるといふものをつくり備えるべきだと考える。ホームページなどを、今ある情報提供の形にうまくミックスさせていけば、コストをかけずに、町民、さらには周辺自治体も含めた防災力の向上に大きく寄与できるものだと考えるが、今後の情報提供のあり方についてのビジョンは？

(SNS ツールも含めて)

町長

災害情報を伝える上では有効なツールとなります。言われように、大規模災害は行政区域に関係なく起こります。南海トラフを震源とする大規模地震が発生した場合、当町は津波の来ない町として、スポーツセンターを中心に後方支援拠点構想を田辺周辺広域市町村圏組合へ提案しています。



今後の広域行政を考えていく際にも、SNS の活用が必要になってくるかと考える。

今後はまず Facebook を活用した情報発信を協議していき、Twitter などの発信については今後検討していく。



※その他

(上富田町防災会議)

(災害対策役場 OB 隊)

(自主防災組織)

の 3 項目について質問をしています。

吉本 和広 議員

(質問方式 一問一答方式)

1. 国民健康保険税の引き下げについて
2. 公園の整備について



1. 国民健康保険税の引き下げについて

問 全国の国保加入者の一人当たりの平均保険税は中小企業の労働者が加入する協会けんぽの1.3倍、大企業の労働者が加入する組合健保の1.7倍という水準です。全国で、この27年間に一人当たりの国保税が6.5万円から9.4万円に引き上がっています。しかも同時期に、国保加入世帯の平均所得は276万円から138万円に半減してい

ます。今では43%は「無職」、34%は「非正規」で、合わせて約8割近くになっています。所得は半減したのに国保税は上がったということですが、政府は1984年に定率国庫負担を削減したのを皮切りに国庫負担を押し続けてきました。国の責任後退と国保加入者の貧困化、高齢化が進むなかで、国保税の高騰化が止まらなくなったのです。2014年、全国知事会は「協会けんぽ並みに」に引き下げるために、「1兆円の公費負担」を政府に求めました。また、家族が多いほど負担が重くなる「均等割」見直しの要求が出されています。全国知事会の国への要望についての考えをお聞かせください。

町長

年齢構成が高いことにより医療費水準が高く、低所得者の増加により保険税の負担が重くなるという構造的な問題を抱えております。国庫負担の引き上げなど国保財政の基盤の充実、強化が必要になると考えています。さらなる公費負担の拡充につきましては、全国町村会を通じて国に要望していきたい。

問

特別会計の国保事業は、その年に徴

取したお金が余れば、取り過ぎた税は住民に返すべきものです。しかし、平成23年度から基金として積み立てておこない始め、7年間で3億9千万円積み立てています。この12月補正で出ている2千万円の基金を合わせる2億4千万円、1世帯当たりの基金額は15万9千347円、一人当たり9万4千688円にも上ります。平成29年度、一人当たり実際必要であった費用は約9万2千円でした。来年度基金を使えば保険税をタダにすることもできます。それほど基金はたまっていきます。平成27年度の上富田町の一人当たりの医療費は、県下でみなべ町に次いで2番目に低く、上富田町の住民は他の市町村に比べあまり医療費を使っていないのです。しかし国保税は県下で3番目に高くなっています。基金を積み立てていた分、国保税が高くなったのです。基金をためた年に支払った人は、移住したり、亡くなられたりすると、一人当たり9万5千円、4人家族なら単純に計算すれば36万円、過度の負担を強いられることになりませんか。上富田町の一人当たりの医療費(診療費)は、大きく変動しています。インフルエンザが予

想外に流行っても2千万円もあれば対応できると担当課は話しています。今ある基金はある程度基金として残す部分と住民に返す部分に分ける必要があります。上富田町に必要な基金の金額とその算定の根拠を示してください。

答

過去3年間に於ける町の国保加入者の全体で使った医療給付費の平均額の5%以上に相当する額を基金として蓄えておくことが必要と考えます。また5%を超える場合であっても、国保財政の基盤安定を強化する観点から安定的に基金を保有することが望ましいとされています。インフルエンザの流行や高額な新薬が開発された際、医療費が高額になるための備えとして蓄えてきました。

問

医療給付費の5%は約5500万円です。今貯めている基金の3億9千万円と大きく開きがあります。今の上富田の基金は医療給付費の36%であり、5%に比べて開きが多すぎます。全員に徴収過ぎた部分を返すのが当たり前なので、単年でおこなうか数年かけて段階的におこなうか検討して、来年度から基金を還元していくべきで

はないですか。

答

今後も医療費の増減により県が示す標準保険税率の変動もありませんが、近く県から平成31年度の上富田町の標準税率が示されます。それを踏まえ、今後の医療費の動向、また、県にも相談しながら、被保険者の皆様に過度の負担とならないように、上富田町運営協議会の委員の皆様にご意見をお聞きし、平成31年度の国保税率を決めていきたいと考えております。

2. 公園の整備について

問

大谷地域のある集落から人口が減り、子供は数名であるが、公園は数カ所もある、高齢化して、草刈りができない状況だ、自分たちが管理できるような1つにする必要があるという要望が出ました。逆に、企業開発により新興住宅地になり、子供が多くなっているパブリックや南紀の台の上の方では、公園がなくて子供たちが道路で遊ぶしかなく、危険な状況です。町が開発した丹田台のような、歩いて行ける公園が必要との要望がありました。町内会の計画を立てて取り組むべきことではないでしょうか。

答

町の事業仕分けや事務分掌の見直しもして参りますので、すべての公園を対象とした整備計画の作成も含め、検討してまいりたいと考えております。また、当然のことながら、住民の要望により新たに公園の整備が必要となるところにつきましても、併せて検討します。

問

上富田町の公園管理は、3つの課に分かれています。スポーツセンターの遊具などの改修も住民から「早くなおしてほしい」と不満の声が多く出されても、3つの課で協議会を開いて改修がきまるまで2年以上もかかりました。担当課がひとつになれば遊具補修の優先順位を決め、速やかに対応できるのでないでしょうか。担当課の一本化、少なくとも住民に対しては窓口を一本化するべきではないでしょうか。

答

住民に対してわかりやすくするためには、各課と協議して前向きに検討して参ります。管理は、それぞれの所管課で考えております。

中井 照恵 議員

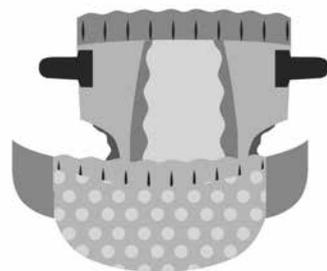
(質問方式 分割方式)

1. 使用済み紙オムツの問題について
2. 住民視点の窓口サービスについて
3. 子どもたちの英語学習への積極性を高める取り組みについて



1. 使用済み紙オムツの問題について

問 紙オムツはほとんど自治体では焼却処分されているが、将来に向け、可燃ごみの減量化のために分別やりサイクルに取り組んでいくべきではないか。



答

現在、環境省が作成中のガイドラインが出来次第、内容を確認し、その費用対効果等を含めた上で研究していきたい。

2. 住民視点の窓口サービスについて

問 マイナンバーカードを使って、全国のコンビニエンスストアで住民票や印鑑登録証明書等の交付を受けるサービスがあるが、今後当町でも導入を検討していくのか。また、当町の窓口業務を夜7時まで週一回延長すれば、住民の皆様
答 現在の環境省が作成中のガイドラインが出来次第、内容を確認し、その費用対効果等を含めた上で研究していきたい。

答

コンビニ交付サービスの導入の見通しについては、子ども医療費の無料化の拡大、ごみ処理に要する費用の負担増、小中学校の空調設備の設置等の事業も控え、厳しい財政状況ではあるが、付近市町の動向を見極めながら対応していきたい。



延長窓口については、以前試験的に実施したが、ごくわずかな利用者であったため、継続的な実施には至らなかった。

住民票は職場から近い市町において広域交付での取得もできる。延長窓口については、コンビニ交付サービスの実施時期も視野に入れて前向きに検討していきたい。



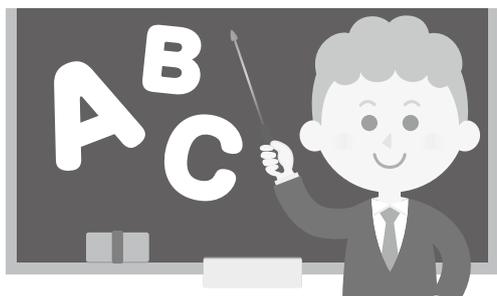
3. 子どもたちの英語学習への積極性を高める取り組みについて

問 A・L・Tの先生が一人から二人に増えたことにより、イングリッシュキャンプを行うなど、何か新しい取り組みができるのではないか。さらに英検合格級に応じた、図書カードの贈

呈や、ホームステイ費用の負担の減免なども検討してはどうか。

答

A・L・Tを2名体制としたことで、小学校における英語活動が充実してきていると学校から評価されている。学校以外でも、毎週木曜日の夕方、役場会議室で英語教室が開催されており、A・L・T2名もボランティアで小学生に英語を教えている。小学生に英語の教科が取り入れられることから、今後ますます英語の重要性が問われる。町内のカフェでのイングリッシュカフェの計画もある。提案されている、事業による図書カードの贈呈、また海外研修時の費用負担の減免等は、今後の検討課題としていきたい。



山本 哲也 議員

(質問方式 一問一答方式)

1. 農業振興のための政策と展望について



1. 農業振興のための政策と展望について

問 全国的に少子高齢化や将来的な人口減少が想定される中、当地域の農業を取り巻く環境についても、後継者不足や農業従事者の高齢化、さらには耕作放棄地の増加や鳥獣被害など、今後の地域農業の存続に向けては数々の課題が山積しております。とりわ

け農業後継者問題に関しては、上富田町の農業を維持、発展させていくためにも大変重要な問題であると考えております。1ターンの、Uターンを含むここ数年の当町における新規就農者の人数はどれくらいいるのか。

答 平成27年度では、1人、平成28年度は、新規就農者はおられませんでした。平成29年度は、1経営体2人、平成30年度、現時点では3人です。

問 ここ数年は平均して年に1人、2人ということですので、就農者が非常に少ない状況にあると思います。当町の将来を担う農業後継者の確保に向け、どのような取り組みをしているのか。

答 農業の後継者の確保につきましては、県との連携を重視しています。就農に関する相談で役場を訪れた方には、御坊市にございます和歌山県農林大学校就農支援センターでの就農研修を

お勧めしております。農業委員会では、新たな農地の取得を容易にするために、現在、一部の地域を除く下限面積5反要件を、来年から町内全体に3反に変更することを検討しています。

問 独身農業従事者の結婚相手を探す支援が必要だと思いが、当局の見解は。



和歌山県農林大学校就農支援センター

答 ご指摘のとおり、農業を持続的に安定した産業に再生していくためには、農家の後継者不足を解消するための婚活支援事業は大変有意義なことであると思っております。具体的な企画立案の上実施していただければ、町といたしましても、限られた予算の中ではこ

さいますが、できる限りサポートをしていきたいと考えてございます。

問 現在の当町の小中学校における地産地消率は何%なのか、今後、地産地消率のアップを図っていく考えはあるのか。



答 平成30年6月時点での地域産・県内産食品使用状況は、学校給食全体食材の23%となっております。ちなみに、お米は1日約120キ口、2俵使用しています。ほぼ100%、上富田産となります。

学校給食への地場産物の活用は、児童・生徒の地域の自然や文化、産業等への理解を深めるとともに、生産に携わる人々の苦労や努力に触れ、食

に対する感謝の気持ちをもつことで、農業を育む上で大変重要であると考えております。平成30年3月の第3次和歌山県食育推進計画では、学校給食における地場産物の活用割合を、2022年度、平成34年までに40%にすることを目標に掲げており、上富田町においてもその目標に近づくよう食育推進計画を進めていきます。

の現状を見直し、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるように、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、まずは農業の多様な担い手の確保、経営基盤の強化、新商品のブランド化や観光を含めた農業の6次産業化を推進していきたいと考えています。私自身も、農業経験者としては、農業の中心でありませう後継者の方々や認定農業者の方々には自分の農業をいま一度見詰め直していただき、その中で町のほうへ意見をお聞かせいただきたいと思います。今後、皆さんからの意見を聞きながら、皆さんとともに農業の発展に、将来性について考えてまいりたいと思っております。

問 先人たちが生活の基盤として耕してきた農地、歴史ある当町の農業を守り、維持し、発展させていくために、町長が描く将来に向けた上富田町における農業の全体像は。

町長 農業経営の環境については大変厳しい状況が続いています。その中で、地域農業

の現状を見直し、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるように、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、まずは農業の多様な担い手の確保、経営基盤の強化、新商品のブランド化や観光を含めた農業の6次産業化を推進していきたいと考えています。私自身も、農業経験者としては、農業の中心でありませう後継者の方々や認定農業者の方々には自分の農業をいま一度見詰め直していただき、その中で町のほうへ意見をお聞かせいただきたいと思います。今後、皆さんからの意見を聞きながら、皆さんとともに農業の発展に、将来性について考えてまいりたいと思っております。



九鬼 裕見子 議員

(質問方式 一問一答方式)

1. 災害に強いまちづくりを
2. 交通手段を持たない人の移動手段について



1. 災害に強いまちづくりを

① 備蓄物資はどうなっているか

問 今準備されている物資にさらに、準備しようと考えている物資があるか。

答 飲食料では賞味期限があるため定期的に購入する必要があ

る。ランタンタイプの懐中電灯やカセットコンロ等の購入を考えている。



ランタンタイプの懐中電灯

② 大規模災害時の避難所のあり方について

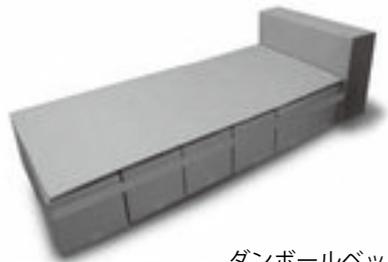
問 トイレ対策や食事の問題は健康を守る上で不可欠。仮設トイレは和式ではなく洋式での対応になっているか。大規模災害での食事の提供についてどのような対策を考えているか。

答 出来る限り洋式を設置できるように対応したい。避難される場合1日3食分の飲食料をお願いしている。避難生活が長期になれば支援物資を活用していく。

問 避難所での雑魚寝の問題だが、健康を守る避難所として、

段ボールベットの普及が広がり、国も災害救助法の適用物品としているかどうか。

答 段ボールベット等の必要な物資があれば、県に要請して送ってもらうよう考えている。



ダンボールベッド

③ 大規模災害時に出る大量のゴミ置き場の計画について

問 災害時のゴミは秩序が保たれないと復興のおくれにつながると思われる。ゴミ置き場はどうなっているか。

答 町有地を活用することを考えている。

ゴミのにおい等の問題もあり、民家から離れた場所を検討して行きたい。

④ 仮設住宅と復興住宅建設について

問 大規模災害の場合、仮設住宅の建設場所と、被害想定からどれだけの仮設住宅の建設を考えているか。地域のコミュニティを考慮しての建設になるか。

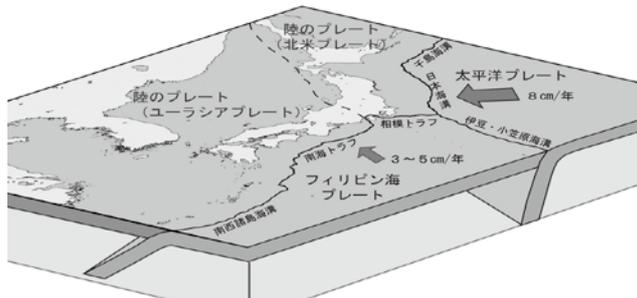
答 スポーツセンター、球技場、市ノ瀬若者広場を想定している。南海トラフ巨大地震の場合、全壊約1400棟、半壊1900棟と想定。必要仮設住宅を推計した数字が731戸。町からの要請を受けて県が建設する。地域のコミュニティを可能な限り対応していきたい。

⑤ 耐震診断、耐震改修について

問 南海トラフ地震のような大規模災害に対して減災を考えたとき耐震改修が大切。耐震診断の件数、耐震改修の率はどうか。

答 平成28年度までは年間約5件前後。平成29年度は50件。平成

30年度は48件。建築士会から診断士と町の職員でエリアを決めて戸別訪問をし、耐震診断を推進したことが増えた要因。耐震診断を受けて耐震改修を行った方は約10%。要件によるが、国・県・町の補助を受けるこ



とと思う。自主防災組織に働きかけ町内会や班単位で自分の住んでいる地域の危険個所などを調べ、被害を未然に防ぐにはどうしたらよいか、地域で話し合い、災害時に確実に実行できる事前準備が必要ではないか。

答 住民の防災意識を高め、災害に対する準備が重要で、住民の方がたに防災について理解を深めていただくよう説明していく。



⑥ 未然対策で災害に強いまちづくりを

問 災害に強いまちづくりは、日常的に災害意識を高めることだ

2. 交通手段を持たない人への移動手段について①来年4月からのバス運行について、②健康維持のための外出支援を、も質問しました。

松井 孝恵 議員

(質問方式 一問一答方式)

1. 民間伝承の消滅と新しい町づくり



1. 民間伝承の消滅と新しい町づくり

問

いよいよ平成という時代の終焉に近づき、今、生きていく誰もが経験したことのない、崩御という形ではなく、ご譲位により平成が幕を閉じる。権力によらず、祭祀の王という権威の象徴である天皇陛下と皇室の安寧こそが、我が国と我々国民統合の根幹

である。私は考えている。平成になった三十年前、青年団として活動をし、子供たちが成長するがごとく地域に支えられてこの年まで過ごしてきました。奥田町長と私は、戦後の高度経済成長のさなかに生まれた同世代です。似たような経験があたりではないでしょうか。この地域にある自然と四季、慣習、民俗、伝統の中で育ちました。長い長い年月の流れの中で先輩方は先人から学んでこられたことを私たちの世代に伝え、又、後進の私たちも、見様見真似で伝えてきたわけですが、しかし、こういったゆとりとした時間の流れや地域の教え、言い伝え、これを守りながらお互いに助け合っていくという、いわゆる共助の理念がなくなりつつあると考えます。『上富田町史』には、「生馬川、岡川等の支流域を含んでの水田耕作地帯であった。このことが古い民間伝承を残存することになっている。枝になった谷や洪積台地の多いことは、水利のための、ため池や用水

路の共同作業も多く、村社会の団結をより強くした」と記述されています。伝承とは、例えば信仰、農耕、年齢組織、結婚や葬式の申し合わせや祭りのことです。こういった伝承が消えることは、人と人との関係が希薄になっていく、今後の町づくりに大きな影響を及ぼすのではないかと。我々の住む上富田町は、人間関係が希薄であっても一人で生きていける仕組みが充実しているとは言いえない。何に対してもお互いに助け合っていくかなければ成り立ちません。私たちの世代は責任重大、より強い責任感と使命感を持って新しい町づくりに取り組まねばなりません。

例えば近年の集中豪雨、昔から家を建てるときは台地の上に建ててきた。しかし近年、谷間の田を埋めて住宅を建てるケースがある。今後、溝の側面のかさ上げを住民からお願ひされるケースがある。例えば役場のまわりが目覚ましい発展を遂げている。農地が減ること集中豪雨の雨は一

気に溝を氾濫させる。浸水への対応を迫られる時期がくる。私の住む根皆田は、文献によると水害の被災地になる確率が高く、地名にあらわれているそうです。もう一つ、熊野高校の上の交差点、ここを境に町の様相が二極化して行くのではないかと、と予想しています。どう対応していくか。平成の終わりとともに日本の国の大転換期にさしかかるのは間違いなく、次の五十年、百年を見据えて、この町がよって立つ価値観を確立しなければならぬと考える。

町長

議員いわれる民間伝承は、ほとんどが文書に記録されることなく、庶民の生活そのもののうちに伝承されてきたことだと考えます。このことを踏まえ私たちが上富田町民が各地域の伝統を引き継いでいくことが大切であると考えます。特に思うのは、それぞれの地域性のある獅子舞の舞や笛、太鼓、神輿、市ノ瀬地区であれば奉納

芝居も歴史があります。私も地元の青年団に入り、神輿と獅子舞を奉納してきました。この祭りを伝承するために地域の後輩たちの指導をしてきました。いかに次の世代に継承していくかが大きな課題だと思っています。やはり教育です。社会教育や家庭教育が大切になってきますので生涯教育にも力を入れ、地域における交流の輪をひろげ、その中で文化や伝統を継承して欲しい。又、豊かな自然の中でもともに生きていくことの大切さを是非伝えていきたいと考えます。私は4つのマニフェストを掲げました。第1に「未来につな

がる健全な財政運営の維持」、第2に「地方創生事業で活力あるまちづくり」、第3に「地域ネットワークのまちづくり」、第4に「未来を託す子供たちが輝くまちづくり」を中心に、未来を見据えた中で町の進むべき方向を判断し、今後さらさらに輝き続け、町民の皆さんの笑顔と未来へ引き継ぎ、住んでよかったですと実感できるまちづくりを、協働

の力によってさらに邁進してまいります。決まったとおり間違いなくすれはよい時代は終わり、絶えず変革し成長していきます。そこで成果が求められ、成果を上げることにごだわりを持っていかなくてはならない時代です。私とすれば、労を惜しむことなく、様々な形でご意見・ご提言をいただき町政に反映させていただきます。今後の人口減少、少子高齢化を見通した地域社会のあり方や、その中で支えあっていく社会のあり方はどうでしょうか、町政発展と地域力の成長ということを議論していきたいと考えています。上富田町が誕生してから六十年の歩みの中で、今日の上富田町を築いていただいた先人の皆様から感謝とお礼を申し上げます。引き継いだ文化・伝統を消滅させることなく次世代へ引き継ぎ、住んでよかったです、住み続けたい上富田町を目指して、町民の皆さんと同じ汗をかいてもっと魅力的なまちをつくってまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

榎木 正行 議員

(質問方式 一問一答方式)

1. 小中学生の夏場の快適な授業環境について
2. 学校給食の課題について



1. 小中学生の夏場の快適な授業環境について

問 現時点の小中学校それぞれのエアコン設置予定は。

答 朝来小学校で20室、生馬小学校で6室、岩田小学校で7室、岡小学校で8室、市ノ瀬小学校で7室、それと上富田中学校では15室を予定している。

問 小中学校それぞれの設置費用は。

答 12月一般会計補正予算には、朝来小学校で6900万円、生馬小学校で4300万円、岩田小学校で3900万円、岡小学校で5200万円、市ノ瀬小学校で4500万円、上富田中学校で8200万円と見込んで計上している。

問 エアコンはどんなような形か。

答 窓際につるす形ものを計画している。

問 費用額の内訳はどのうなっているか。

答 国の交付金は、5205万7000円。県からの補助金はなく、残り2億7794万3000円については、起債と一般財源で賄うことになる。

問 普通教室以外にもエアコンを設置する計画はあるか。

答 家庭科室や理科室等、子供たちが多く使用する教室へも設置することになっている。今回は、体育館は考えていない。

問 小中学校に設置している扇風機等は撤去するのか。

答 現在、普通教室に設置している扇風機はエアコンとセットで使用することにより、体感温度を下げる効果があると考えているので、撤去することは考えていない。

問 エアコン設置後の電気料金の見込み額は。



答 設計ができていないので明確な金額ではないが、設置するエアコンの台数で単純に試算した学校別の、1カ月の金額は、朝来小学校で約20万円、生馬小学校で9万円、岩田小学校で8万円、岡小学校で10万円、市ノ瀬小学校で10万円、上富田中学校で25万円を見込んでいる。ただ、この金額は低圧から高圧への契約や基本料金の変更、またデマンド契約等のそれは加味していない。

問 エアコンの設置はいづらくなるのか。

答 3月議会をめぐりに、議会で承認をいただき、工事着工ができればと考えている。快適な環境の中で授業が受けられるよう、できれば来年の6月末位には使用できるようにと考えている。

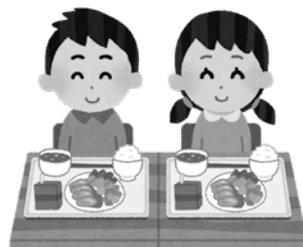
2. 学校給食の課題について

問 学校給食センター開始からはや9カ月を迎えようとしているが、運営について問題等はないか。

答 今年度、給食事業が始まって間もない頃に、業務上のミスから配送時間が大幅におくれ、学校の授業時間を振りかえるというようなことがあった。起こってはならない事象であり、二度と起こらないよう業者に厳重注意を行っている。

そのほかの事象については、毎日の打ち合わせの中、反省点を出し合い、業務改善を促し、作業手順の見直しを2学期から進めており、1学期のような作業ミスはなくなり、大幅に改善をしている。

問 学生の給食等が足りないとか、生徒からそういう声は出ていないか。



答 中学生の量については、栄養基準に合った量を提供している。また、それぞれクラス内で分け合うなど調整もできていると聞いている。

問 給食配膳補助員について、現状、各学校の配膳の対応は間違いなく機能しているか。

答 朝来小学校以外の各小中学校では、

用務員さんや教職員と児童・生徒で配膳ができていないと聞いている。朝来小学校では、配膳補助をPTAのボランティアの方々に週に1日1名程度をお願いしている。配膳の仕方でも工夫しながら段取りよく取り組んでいくよう考えてくれている。

問 現時点で給食費の未納者はいるのか。

答 現時点での未納者数は2件、合計5560円です。

問 徴収対策はどのようになっているのか。

答 給食費の納入は口座振替により行っている。口座残高不足などにより未納となった場合は規定により給食未納督促を行う。それで入金がない場合は児童手当から、最終、引き落とししている。

問 未納になった場合、児童手当から引くということを保護者に確認しているか。

答 保護者からは承諾をいただいている。

総務教育常任委員会 所管事務調査報告書

調査年月日:平成30年10月17日(水)～10月19日(金)

調査事項及び調査地

「防災対策について」(兵庫県 佐用町)

「地方創生について」「防災対策について」(岡山県 和気町)

総務教育常任委員会

今年度、委員会の所管事務調査で訪れた兵庫県佐用町は、激甚災害に指定された平成21年の台風第9号による記録的な豪雨及び暴風雨により川が氾濫、人的及び住家に大きな被害が出た町です。この災害をきっかけに全国で避難勧告や情報伝達のあり方についての見直しが行われたと言われています。当時の状況や現在までの取り組みについて視察を行いました。

2020年に英語教育改革を控えていることから、岡山県和気町を訪れ、地方創生(英語特区)についての視察を行いました。和気町は「教育」を地方創生の柱に据え、子育て世代の移住促進を図っている町です。英語特区の指定を受け、幼稚園から中学校まで切れ目



なく英語が学べる教育環境づくりを進めています。その他にも町内アンケートの結果を重視した町づくりを推進し、減少し続けてきた町の人口は平成29年末、社会動態が増に転じています。

また、和気町は今年7月の西日本豪雨で川の支流や用水路から流れ出た大量の水に家屋が浸かる被害が出ており、被害状況や今後の課題等についても伺いました。

まとめより抜粋

防災について、佐用町と和気町でお話を伺い、住民の命を守るために「情報を早く、正確に把握すること」、「住民に迅速・正確な情報発信を行うこと」がいかに大切であるかということ、また、住民一人ひとりが、自分

の命は自分で守る、という「自助意識」と地域の安全は地域で守る、という「共助意識」を持つことがいかに重要であるかということがよく分かりました。そのために町は情報収集・集約及び発信に關しての体制を整え、それらについて担当課だけではなく役場内で共有することが急務であると考えます。また私たち住民も、町が「してくれる」、「するべき」という考えを改めなければならぬと感じています。

この度の視察では、9号災害を体験した佐用町職員「行政ができないことをできないと伝えることは命を守ることに繋がると思っている」という言葉が大変印象に残りました。上富田町は、自主防災組織の組織率から考えても、その点についてまだ改善する余地があるように思います。町

が出来ることには限界がある、という事実を住民に伝えること、更に力を入れられるよう要望します。私たちも町がしてくれる」と考えることなく、機会を捉えて住民の方々に伝えていきたいと思っています。



和気町の英語特区については、学力向上というよりも英語を楽しみ、コミュニケーションに対する意欲を高めることを目的にしているということでした。そのうえで、英語検定等の合格者には図書カードを贈呈する等、児童の勉強意欲を引き出すような工夫もされています。地方創生としては、教育のほかに、移住定住のターゲットに向けた、他の市町では実施されていない支援や、町民アンケートを活かした魅力ある町づくりが結果(人口増)に繋がっていました。今後の町づくりを考えるにあたっては、住民のニーズを汲み取ること、町内外からの視点で、町の特徴(売り)を把握し、それを活かした取り組みをするこの大切さを改めて実感いたしました。

産業民生常任委員会 所管事務調査報告書

調査年月日:平成30年10月24日(水)～10月26日(金)

調査事項及び調査地

関東・東北豪雨災害 「災害復旧状況について」(茨城県 常総市)

うしくグリーンファームの取り組み「農業振興について」

(茨城県 牛久市)



産業民生常任委員会 常総市

概要

平成27年9月7日に発生した台風18号は9月9日に東海地方へ上陸したのち、同日夜に日本海で温帯低気圧になった。この台風による直接的な被害は大きくなかったものの、日本海を北東に進む台風から変わった温帯低気圧に太平洋上から湿った暖かい空気が流れ込み、日本の東の海上から日本列島に接近していた台風17号から吹き込む湿った風とぶつかったことで南北に連なる雨雲(線状降水帯)が継続して発生。関東地方北部から東北地方南部を中心として24時間雨量が300ミリ以上の豪雨とそれに伴う大規模な被害をもたらした。

まとめより抜粋

水害以降に、機構改革を行い防災組織の強化、防災危機管理課に自衛官を定年退職した人を職員として迎え危機管理監を置き、臨時職員を含め13人体制、災害対策本部の場所、装備品の整備し、地域防災計画には、「災害本部を本庁に置く」のみ記載していたため「職員災害時初動対応マニュアル」を作成し、設置場所を「大会議室」及び各班のレイアウトを明確化し、また、地図、電話、電力増設、TVアンテナ線等を整備している。

また、検証委員会の報告書により、最重要課題で災害対応の教育や訓練が必要で、根拠に基づく訓練が必要な旨を明確にし訓練を実施している。

また、防災士に対し、講師となれるよう講義し、自主防災会に逐次普及、全小・中学校(19校)での一斉防災教育や訓練の実施で、水害を想定したクロスワードゲームやハザードマップの確認等を実施し防災意識の向上を目指している。

上富田町でも今後において常総市の対応並びに災害後の教訓を学び今後来るであろう、東南海・南海地震や、大雨、洪水、風水害等に備え対応でき

るよう訓練や住民への啓発に充分いかせるよう取り組んでいただきたいと考える。

牛久市

牛久市では、他の地域と同様に、高齢化や後継者不足による農業就業者数の減少で、耕作放棄地の拡大が進んでいます。

この現状を改善するため、市が100%出資を行い、「うしくグリーンファーム」が設立されました。

現在当社では、「農業」と「環境」に重点をおき、農作物の栽培から販売するだけでなく、バイオ燃料の製造も行っています。また今後さらに耕作面積も拡大予定があり、地域農業の活性化につなげていきたいと考えています。

まとめより抜粋

市が資本金として1000万円牛久市が100%出資を行い、5名の新規就農者を雇用し、地元農業者の指導を受け、耕作放棄地の解消、後継者不足の解消、地産地消の推進、地域に貢献等、6次産業化を目指して経営を行ってまいりましたが、右記に列記したように、様々な課題がありましては、大変な資金や技



術の向上が必要で、平成27年に黒字化に転じ、市からの運営補助は、ゼロとなったが、加工品のコストがかなりの負担なので儲けにはなかなか直結する状況ではないと話されていた。

上富田町では、うしくグリーンファームのような取り組みは、まね出来るわけではないが、町においても、農業者の高齢化や収入の不安定等も含め後継者問題は深刻な問題となってきました。

また、耕作放棄地問題についても農地パトロールを実施し、土地利用者に維持管理をお願いしている状況ではあるが、深刻な問題となってきました。

右記のような問題を今後どのように取り組んでいくか、議会として検討していかなければならない。

会期（平成30年12月4日～14日）

11日間



町当局から提案の29議案は全て可決しました。また平成29年度13会計の決算についても、12議案を認定、内1議案を認定及び可決としました。

補正予算の主な事業内容等は、次のとおりです。

<一般会計補正予算第3号>…今回372千円を追加し、総額を60億76,663千円としました。
・10月1日付専決処分報告及び承認
(公共施設等木造木質化支援事業費補助金)

<一般会計補正予算第4号>…今回6億52,038千円を追加し、総額を67億28,701千円としました。

補正予算の主な事業内容等は、次のとおり

◎民生費

- ・障害福祉費扶助費 …… 35,000千円
(障害福祉サービス等給付金)

◎農林水産業費

- ・農業揚水機改修工事請負費 …… 75,000千円
(岩田三宝寺揚水機改修工事費)

◎教育費

- ・空調設備設置工事請負費 …… 330,000千円
(各小中学校の空調設備設置)

◎災害復旧費

- ・災害復旧工事請負費 …… 120,099千円
(台風20号・21号・24号被害工事請負費)

条例関係

- ◎町長等の給与及び旅費に関する条例及び上富田町議会議員の報酬及び費用弁償等支給条例の一部を改正する条例
(国の特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律に準じて、本条例の一部を改正するもの)
- ◎職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例
- ◎上富田町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
(上記2条例は、本年度の人事院勧告及び和歌山県人事委員会勧告による給与改定等に準じて本条例の一部を改正するもの)
- ◎上富田町あき地に繁茂した雑草の除去に関する条例を廃止する条例
- ◎上富田町環境美化条例
(本町における生活環境美化の促進を図るための必要な事項を定めた上富田町環境美化条例の制定により、上富田町あき地に繁茂した雑草の除去に関する条例を廃止するもの)

町道路線の認定

◎南紀の台55号線他7路線 延長1,934.9m

平成29年度決算認定について

平成29年度の各会計の決算認定については、9月定例会後、閉会中に決算審査特別委員会において審査し、12月定例会に木本眞次委員長から審査結果が報告され、その後採決を行い、13会計全て認定、議案第72号「平成29年度上富田町水道事業会計剰余金処分及び決算について」は可決及び認定をしました。全会計の決算合計額は、歳入123億8434万7,801円、歳出124億8,378万7,610円となっています。

一般会計の平成29年度決算収支は、歳入総額69億4,409万9千円、歳出総額68億5,461万9千円で、当年度の収支実績では、繰越額を除く実質収支額で89,480千円の黒字、また単年度収支についても2,214千円の黒字となっています。

厳しい財政事情が続く中で、行財政改革の効果が現れていると考えるが、今後においても、行政効果の検討や事務事業の更なる見直しを行うことはもとより、施策の選択、再構築など、限られた財源を有効に活用され、強固で弾力的な財政体質を確立し、健康で明るい豊かな町づくりに向けて、なお一層の努力を望むとしています。

◎投資的経費の状況（※道路、橋梁、学校、公共施設等、将来に残るものに支出した経費の状況）

平成29年度の投資的経費は14億88,444千円で、対前年度比では127.1%増額、歳出全体の21.7%を占めている。

※本年度の主な投資的事業は次のとおり

単位：千円

事業名(補助・単独 含)	事業費
庁舎整備事業	163,904
土地購入事業(上富田交番)	15,972
ディサービスセンター用地整備事業	12,872
土地購入事業(水源かん養林)	29,902
道路橋梁維持補修工事	50,593
富田川土砂浚渫事業	13,263
消防団第3分団屯所建設工事	38,786

◎経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示すことになり、本年度の経常収支比率は88.2%で、前年度に比べ3%増加している。

経常収支比率は一般的に市町村では75%以下が望ましいとされているので、今後も経常経費の抑制に留意し、一層財政構造の弾力性の確保に努められたい。

経常的経費充当財源一般財源等と経常収支比率の過去3年間の推移

年 度	経常的経費充当財源一般財源等	経常収支比率
平成29年度	3,356,250千円	88.2%
平成28年度	3,316,762千円	89.5%
平成27年度	3,269,276千円	86.5%

◎公債費の状況

平成29年度一般会計の元利償還金は682,784千円

町債の平成29年度末現在高は6,910,970千円で、前年度末の現在高より560,192千円の減少となっている。

全会計での公債費の平成29年度末現在高は11,229,563千円、町民1人当りでは約723千円の借入額となっている。(3月末人口15,538人)(昨年度末では708千円)実質公債費比率は13.1%で、改善が図られており、18.0未満を下まわっていることから起債を借り入れる際の起債協議団体となっている。

実質公債費比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示すことになる。

今後なお一層、適正化を図り、財政の健全化に努力されたい。

◎実質公債費比率の過去3年間の推移

年 度	実質公債費比率	地方債現在高(普通会計)
平成29年度	13.1%	6,918,418千円
平成28年度	12.3%	6,362,104千円
平成27年度	12.5%	6,488,473千円

※地方公共団体の財政指標について

平成19年6月に制定された地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、健全化判断比率及び公営企業の経営の健全化に関する資金不足比率の公表が平成20年度の決算から適用となっている。

これによる上富田町の早期健全化基準は、実質赤字比率15%、連結実質赤字比率20%、実質公債費比率25%、将来負担比率350%で、この4つの指標のうち1つでも基準を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定等が義務づけられることになる。

平成29年度決算における健全化判断比率は、昨年度と同様4つの指標とも早期健全化基準を下回っているが、実質公債費比率については13.1%と悪化し、将来負担比率についても90.0%で、前年度を上回っているが、今後の地方債の借り入れについては、十分留意をされたい。

また、公営企業の経営の健全化に関する資金不足比率については、経営健全化基準が20%以内となっており、今回報告のあった特別会計の宅地造成事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、水道事業の各会計についても、ともに一で基準を下回っている状況である。

このように平成29年度の決算については、すべて基準内となっているが、今後においても、財政の健全化には十分留意されたい。

日曜議会 開会

議会改革の一環として、平日に議会を傍聴できない住民の関心がどれだけあるのか、また、町政と住民の距離を縮め、議会を身近に感じてほしい等のことから、試行的に12月定例会において、一般質問を日曜日に開会しました。

傍聴席は、32席ありますが、すぐ満席になり別室でのテレビモニターで傍聴していただきました。

計 77人の傍聴者でした。



編集後記

「議会だより」をお届けします。今回は12月定例会で審議した一般会計補正予算等の主な内容、平成29年度の決算認定、議員の一般質問内容を掲載しています。

一般質問の様子は、インターネット録画放映でご覧いただけますので、ご利用ください。

紙面等へのご意見、感想があれば、ぜひお寄せください。

QRコードで議会ホームページにアクセスできます。

